

「子どもの事件」報道と「道徳の時間」特設に関する研究 —「S中学事件」を中心に—

Study on the “Incident about Children” Report and the Special Installation of “Moral Education” : Focusing on the “S Junior High School Case”

高橋 潤子
Junko Takahashi

要約

これまで筆者は、1950年代に偶発的に起きた「子どもの事件」報道が、学校教育に与えた影響について考察してきた。本稿はこの研究の続編として、1957年に起こった東京のS中学校での体罰死事件を中心に、この事件報道が翌年に特設された「道徳の時間」にどのような影響を及ぼしたのかをみた。その結果、メディアは戦後の民主教育を受けて教師となった資質に問題のある人物が、おとなしく成績の良かった生徒を体罰で死亡させたとして教師批判を展開したこと、これが、戦後の民主教育全体を批判するものとして国会に取り上げられ、戦後民主教育と教師の資質を問い直す好事例とされたこと、戦後民主教育の最大の欠点である道徳教育を正すためには、道徳教育の時間を設けることが必要とされたこと、この事件が一要因となって「道徳の時間」が特設され、保守勢力の希求してきた徳目主義の道徳教育が推進されたことが判明した。

キーワード：メディア、体罰死事件、戦後民主教育批判、教師の資質、道徳の時間

はじめに

筆者は、これまでに1950年代に偶発的に起きた「子どもの事件」（学校に所属する未成年者が事故に遭遇した、あるいは種々の事件に巻き込まれたものを、以下「子どもの事件」とする）を取り上げ、その原因が学校や教師にあると批判する報道（以下、教師批判）が、学校教育に与えた影響について考察してきた。これらの研究では、1953年頃までは修学旅行事故で生徒が死亡したとしても、メディアに教師批判がみられなかったこと、1954年に小学校の授業中のトイレで女儿が殺害された時には、当初からメディアに教師批判がみられ、これが国会で取り上げられ、当時廃案寸前であった教育二法を成立させる一要因となったこと（高橋2019）、同年10月に相模湖で遊覧船が沈没し、修学旅行生が多数水死した事故では、メディアは当初から事実誤認を含んだ教師批判を繰り返

り、その責任を教師らのみに矮小化し、当時、相模湖で横行していた法を無視した利益優先型の営業に対する、国家の責任を免責するような報道を行ったこと、このようなメディアの教師批判が教育二法制定後に顕在化したこと（高橋2021）が判明した。

また、1955年に国鉄連絡船紫雲丸が貨物船と衝突・沈没した事故では、修学旅行中の小・中学生らが多数死亡し国鉄の責任が問われた。これは不可抗力な事故であったものの、メディアは教師らにも責任があるかのように報じ、国会や地方議会では、日教組の労働運動と事故を結び付けた批判的な議論もみられた。文部省の責任を問う声は、日教組の教師を批判する声に打ち消され、保護者らは生き残った引率の教師らに厳しい目を向けた。それまで、不可抗力な修学旅行事故に対し、末端の教師を批判する議論はほとんどみられなかったことから、修学旅行中の事故に関しては、

事故を教師の責任とする傾向が1955年に出現したことがわかった(高橋2022)。

後述するように、文部省は戦前の修身教育の反省から、戦後の道德教育に対しては慎重な姿勢をとっていた。ところが、1957年7月に東京の私立S中学校で、教師の体罰によって生徒が死亡する事件(以下、「S中学事件」)が起これば、文部省は突如「道德教育の振興」を表明した(26国会衆議院文教委員会7月9日、文部事務官内藤譽三郎発言)。そして翌年、「道德の時間」(括弧付きなのは、教科以外の特別の時間という意味である)を特設した。

「道德の時間」特設についての先行研究には、大きく分けて①日本の保守支配層の戦前教育制度への郷愁についてのもの、②当時の子どもの荒れや、学校の状態についてのもの、③左派をも含めた戦後の社会科批判についてのものという3つがある。本稿で取り上げる「子どもの事件」は②の研究に属するものの、従来の研究では子どもの荒れや非行が問題視され、教師の体罰事件と「道德の時間」特設を関連付けて論じるものはない。

一般的にみて、体罰事件と道德教育には直接的な関連はないと考えられる。しかし、1955年の中学生が教師を殴った事件では、「現在の義務教育はあまりにも生徒を甘やかし過ぎる。行儀、作法、道德の一切を、いわゆる自主的教育の美名のもとにすててかえりみない。したがって生徒はわがままになり、学力低下の原因ともなる。(中略)先生の素質低下も事実である」と、暴力事件と道德教育を結び付ける報道が見られ始めた(『読売新聞』1955年9月30日、以下『読：55.09.30』)。

その一方で、1955年頃までの国会議事録¹⁾を確認する限りにおいて、学校で体罰事件等が起きたとしても、文部省が個別の事案に対し特別に対処するということはなかった。ましてや、体罰を道德教育で予防しようとする動きはみられなかった。

それにも拘わらず、戦後の道德教育に対し慎重であった文部省が、1957年の「S中学事件」を機に道德教育の強化を打ち出したのはなぜか、そこにはどのような背景があったのかということが本稿の課題意識である。

そこで本稿は上記研究の続編として、1957年の「S中学事件」を中心に、文部省が1957年に「道德教育の振興」を表明するまでの間に、文部省が道德教育の強化を主張した「子どもの事件」があったのか否か、これをメディアはどう報じていたのか、これらの「子どもの事件」を道德教育の強化で対応しようとする文部省に対し、国会ではどのような議論がなされたのか、1957年に文部省が「道德教育の振興」を表明した背景には何があったのかなどを、国会議事録等を用いて明らかにする。

1. 終戦から1953年までの修身教育に対する文部省の見解

周知のように、戦時中の日本の文化も教育も超国家主義的なものであった(有賀1946: 171-178)。敗戦直後の1945年9月に、文部省は公民教育に関する審議を早くも開始し「戦前の歪められた修身教育がもはや通用するはずがない」との判断を下していた(久保ほか2001: 33-234)。そして、公民教育刷新委員会の答申案で修身の廃止を決定していた(関口ほか1952: 9-10)。1945年12月13日に行われた89帝国議会貴族院予算委員会²⁾では、修身科の今後を問われた前田多門文相が、今後は公民教育を刷新して「公共道德」に邁進したいと返答していた。これらのことに鑑みると、文部省は独自の考えで修身教育を廃止し、従来とは異なる方法で道德教育を行おうとしていたと考えられる。

1950年に、天野文相が修身科を設けたい旨の発言をした時、文部省に対し「これまでは全科でいくのがよいと考えたが、新しい教科を立てるか、社会科を改善するか(社会科は必ずしも効果があがっていない)局でよく研究して強く推進してくれ」との指示を出した(大島1950a: 37)。そこで文部省は、同年11月9日に「道德教育に関する省内連絡協議会」(大島1950b: 250-247)を、11日に「道德教育に関する省内連絡協議会小委員会」を開いた(大島1950c: 246)。その結果、9日の協議会ではほとんどの課長が「現在の教育が悪いとはいえない。全教科をとおしてもつと道德教育を強

調すべき」、「教科を特設すれば、現在の教育課程をくつがえし、新しい教育に逆行するようなおそれがある」、「昔の修身になりがちである。偽善的行為を誘発するおそれがある」等と、道徳教育の特設に反対³⁾した(大島1950b: 250-247)。そして、11日の小委員会では、「民主主義の生活の仕方を確立するため」に、道徳教育の主任を設け「学校教育全般における道徳教育のプランをたて、校長を補佐する」こと等を話し合った(大島1950c: 246)。このように、文部省は1950年に道徳の教科を設けるのは妥当ではないと判断していた。

1950年12月7日に開かれた第1回教育課程審議会では、文部省の辻田局長が文相は必ずしも道徳教育の教科の特設を強調してはいないこと、「学校全体の分野の中で取上げて行くということになるのが当然である」と考えていることを明らかにした。木宮事務官も、「今日の教育課程には、修身科を創設する必要があることは当然のことゝ思う」と述べていた(厚沢1950: 196.61-40-(19))。また、翌年2月の第39回教育刷新審議会でも辻田局長は、文部省が「新しい教育制度ができたために、道徳教育が低下したというふうには考えていない」といつていた(日本近代教育史料研究会1996: 427-428)。

1952年12月に岡野文相が教育課程審議会に社会科改善の諮問をした際、剣本文部事務次官は教師達が「実際の教育の場にあつて、混乱も来さず目的を達し短期間に」民主教育を成し遂げたと評価した。そして、「講和発効後日本は占領から解放され全く自主性を取り戻したが、わが国の再建について現下の政治その他の面からもう一度考えをなおす空気があるのは事実」と発言した(厚沢1952: 096.61-41-(13))。

このように、少なくとも終戦から1952年末までの間、文部省側は教師が戦後教育の目的を果たしたと評価していたし、修身科教育を独立させる必要もないと考えていた。そして、教育課程審議会も「修身科は特設しない」との結論を1953年に出していた(石川1953: 096.54-8-19②)。

2. 道徳教育の必要性が語られた「子どもの事件」と国会の審議

(1) 女児殺害事件と国会の審議

教育課程審議会が、修身教育は特設しないとの結論を出した翌年に、上述したように、東京の小学校の授業中のトイレで、小学2年の女児が暴行殺害される事件が起きた。この翌日の新聞には、早くも担任教師の責任を厳しく問う記事や、父親の学校を非難する手記が『読売新聞』に掲載された。そして、国会ではこの記事をもとに自由党議員が教師の対応等を批判し、「日本の教育者がほんとうにしっかりと自分の教えている子供たちの一切の責任と申しますか、すくすく伸びるような、愛情を持つた教育をされるような大きな発展ができたならば、さぞこの父親の気持ちも生きて来るのじゃないか、さらにまたわれわれ文部委員会といったしましても、文部行政について、予算の審議等いろいろありますけれども、その根本はこうした道義的なもの、精神的なものが一番要求されてしかなるべきじゃないか」と、道徳的な文部行政を求めた(19回国会衆議院文部委員会4月20日、自由党長谷川峻発言)。

これに対し、文部省は新授業制度の是正を「近く勧告する」ことや、「道徳教育」を振興することを強調したという。この文部省の動きに対し、『毎日新聞』は「要するにこの種事故の予防には学校管理の強化と先生の注意が必要だというのが文部省の見解だが、それとからんで天野文相以来の悲願である“道徳教育の振興”の問題が大きく浮かびあがってきた」と報じた(『毎日新聞』1954年4月21日、以下『毎: 54.04.21』)。

このように、文部省は1954年の「子どもの事件」を機に「道徳教育の振興」を考え始めたものの、この事件を契機として道徳教育の強化が図られることはなかった。

(2) 私立O高校事件報道

次に道徳教育の必要性が語られた「子どもの事件」は、1956年3月1日に举行された大阪府の私立O高校の卒業式で起きた対教師暴力である。これは、卒業式終了後に、卒業生二十数名が職員室に押しかけ、数名の教諭らに「暴行を働き、うち3名に1-2週間の打撲傷を負わせたうえ、校外から小石を投げつけ窓ガラス40数枚を破って逃走し

た」ものである。その際、暴力を働いた卒業生は、負傷した教師の顔にその血を塗り付けた。狙われた生活指導主任の教師は襲撃を逃れたものの、少年らの不良行為に対し強硬な処分を行ったことから恨みを持たれたといわれた（以下、私立O高校事件『読56：03.04』）。

これに対し、同日夕刊の「よみうり寸評」には、事件を起こした高校生らは「いずれも停学などに処せられたことのある不良ばかり」で、「さかうらみ」による事件だとされた。その一方で、被害にあった教師の1人が「校内の空気は、ふだんから彼らのわがままを許しており、現に私を助けようとする者は1人もいなかった」と語ったこと、「現場には40数人の職員が居合わせたが、みな終始傍観していた」こと、「第一目標にされていた先生は、いち早く校長室に逃げこんだが、校長も一緒に、騒動が終るまで、そこから一步も出なかった」ことが、批判的な論調で書かれていた。そして、「不正に対しては、先生というより人間として、対決を避けるべきではない。校長以下に気はくがあれば、こんな目に遭うはずはない。もっとも、平生それがないから、こんな生徒を出したのだろう◆この事件は、まさにモラルの『暴力教室』を持たない日本社会の縮図だ」とされていた（『読：56. 03. 04』）。

映画『暴力教室』は、「不良少年」らの暴力に支配された職業学校の担任となった主人公が、「不良少年」らに向き合い更生させる姿を描いた、1955年公開のアメリカ映画である⁴⁾。これは、「乱暴な風紀的にもあるいは教育的にも好ましくない映画」（23国会参議院外務委員会12月13日、文部省社会教育局長内藤譽三郎発言）で、「子供に対して非常に悪い影響を与える」（24国会衆議院外務委員会2月21日、小会派クラブ岡田春夫発言）と国会で問題視されていた。このように、日本は1955年頃から教育的に好ましくない映画を輸入し少年に悪影響を及ぼしていたものの、事件が生じた際には、教師の道徳性を疑う記事が一部のメディア（この事件を報じたのは、『読売新聞』だけであった）に掲載されるようになっていた。

（3）私立O高校事件に対する国会の審議

私立O高校事件は、1956年5月7日の24国会参議

院文教委員会で取り上げられた。日本の教育を憂いた自由民主党（以下、自民党）の川口爲之助が、文部省に教育の現状を問うた。これに対し、当時文相であった清瀬一郎は、戦後の新教育がある程度の結果を挙げておることを認めながらも、「一方においては道徳的、人格的の低下が結果しておるのではないか」という声が相当多いのであります。数万の学校のうちで一つ二つのことを申し上げてはいかがでありまするが、過日も学校卒業生が門からひっくり返って教わった先生をなぐって気絶せしめた。血が出たらその血でもって先生の顔をまっかに塗った、こういうふうなほとんど従前想像もしなかった事件」が起きていると述べた。

これを聞いた川口は、「義務教育が延長されたにもかかわらず、一般に学力は低下しておる、…それから教育の重点が人間形成、人格形成、これに置かれておるにかかわりませず、学園はだんだんと荒れまして、青少年の犯罪増加率は空前の数字を示しております。（中略）これは教育制度が悪いのか、あるいは教科課程が悪いのか、もしくは教える先生がよくないのであるか（中略）しかし今にして考えてみます…と、いずれもが独立日本の国情に即しておらないものがあるのじゃないか」と、戦後の民主教育に問題があるのではないかと発言した。清瀬文相はこれに同意し、「ことに人格の陶冶といったことが十分に…行われておらぬ」のではないかとし、臨時教育制度審議会等に「倫理道徳の基準をどうして維持するかということも考えていただきたい」と答えた。川口も、デューイの教育の失敗により「一般に学力が低下した、基礎教育をおろそかにしたということ、さらにまた学校を楽しいものにする、精神面の抑圧を除く、こういう指導方針が一般の生徒児童を甘やかした、規律、道徳の破綻を来した、国家思想の喪失、続いて青少年の犯罪が激増してきた」と指摘した。

これらの発言は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律案」の審議においてなされたもので、戦後の民主教育の失敗例としてこの事件等が取り上げられ、道徳教育の必要性が強調された。その一方で、日本社会党の湯山勇は、私立O高校

事件等を理由に「今日道義が頹廃しておるというようなことを文部大臣御指摘になりますけれども、そのよって来たるところの多くのものは、あの戦争末期の教育よりも勤労働員が優先するのだという方針から、教育に対する熱意とあるいは教育に対する信頼を失ってきた、そういう国のやり方そのものが、敗戦という現実、社会の混乱という現実の中で一そう拍車をかけられてきた、そういうところに大きな原因」があると単に戦後教育の問題ではないと述べた。

このように、1956年の「子どもの事件」を文部省や保守系議員らは戦後民主教育による道義の低下とする一方、革新系議員らは戦時中の教育や敗戦に起因するものとしていた。これらの考えの相違から、この事件で道徳教育の強化が図られることはなかったと思われる。

3. 「S中学事件」と「道徳の時間」特設

(1) 「S中学事件」報道

文部省が次に道徳教育の振興を表明したのは、1957年7月に東京の私立S中学校の25歳の若い体育教師が、訓示中の教室を覗いた生徒を殴りつけて死亡させ、傷害致死容疑で逮捕された時である(『朝日新聞』1957年7月8日以下、『朝：57.0708』)。

この事件を『朝日新聞』『読売新聞』『毎日新聞』の各紙は、事件直後から一面や社説等を用いて大きく報じた。それまでも教師の体罰が原因で、児童・生徒が自殺したり怪我をする事件⁵⁾は起こっていたものの、各紙が揃って大きく報道することはなかった。

『朝日新聞』は、事件の第一報を一面で報じた。その上、社会面では死亡した「生徒が学校内で暴力教師のためになぐり殺された。殺された生徒は大人しい成績優秀な子だった」、初めは怒りを抑えていた父親が、「次第に激してきたのか『国会の法務委員会へ出て証言したいくらいだ』とふるえながらぶちまけた」、評論家大宅壮一氏が「『先生が自分自身をコントロールできないのでは大変なことだ。戦後生徒を対等に扱うのをハキ違えて、自分と同じ立場で憎しみを爆発させる若い先生がいるようだ。先生自ら暴力教室化してはどう

にもならぬ』と痛烈な批判」を示したこと等が掲載された(『朝：57.07.08』)。

翌日の「天声人語」にもこの事件が取り上げられ、「自分のカンシャクを抑制できず、あとさきの考えなしに激情に身をまかせた」振る舞いは「教師としては最もふさわしくない性質だ」とされた。そして、「近年、生徒側の“暴力教室”の例は多い」ものの、それを見て見ぬ振りをする学校や教師もないではない、「そんなことから、学校が生徒を甘やかす“軟弱教育”ではいけないと、ビシビシきたえあげるスパルタ教育の必要を唱える声も一部にはある▼こうした空気もいくぶん影響して、血の気の多い教師のなかには“愛のムチ”の名で生徒に対する体罰を肯定する気分もひそんでいるのではないか。(中略)学校内で、先生が、生徒に暴力を振って死にいたらしめたとは教育界の一大不祥事で、二度とあってはならぬ」と批判した(『朝：57.07.09』)。

『読売新聞』では、葬儀で少年の父親が「事もあろうことに先生に殴り殺された。もうこんな事件は二度とないようにしてもらいたい』と訴えた」ことや、母親が「泣きくずれた」ことが報じられた(『読：57.07.08』)。また「社説」では、何故、教員が生徒を殴ったりけったりするのか、「生徒の方もたしかにしつけが悪くだらしく無訓練な態度も誇示しすぎている。ために先生が先生なら生徒も生徒といった場合が多く、去る6月の下旬、静岡県伊東市の県立…高校で下級生のリンチ、先生を袋たたきにした事件などは常識では考えられない学園内の出来事であり、こうした暴力生徒の処分をしながら先生の一部が仕返しを恐れて姿を消したり臨時休校をしたりしたということは、学校秩序の乱れというよりむしろ教育の権威失墜である。このようなことは、生徒をとがむべきであると同時に、生徒の前につねに範をたるべき教師たちの教養のなさの暴露であり社会は生徒に対する以上に教員に向って厳しい批判をすべきである。日教組など、つねに文部省の文教政策に抗議しているが、このような暴力教室の原因となっている全国の教師に対し、なぜもっと積極的な対策を講じないのか。(中略)昨年中に人権…にもちこまれた教員の暴行事件は123件であり、

そのうち行政処分の勧告を受けたもの8件、自主的に解決されたもの78件とあるが、これだけでも驚く。だが、最近続発している教員による暴力事件など新聞に出ないものまで数えたら相当なものである。まさに放置し得ないみじめな重大問題」だと非難した(『読:57.07.10』)。

『毎日新聞』には、父親が加害者の教師を、教師の「皮をかぶったオオカミだ。大げさなようですが、文部省にも監督の責任を追及して、のちのちのいましめにしたいと思います」といったことや、都教育長代理が「教育界の大きな汚点でまことに遺憾だ」と述べたことが掲載された(『毎:57.07.08』)。更に翌日の「社説」には、この事件などは「例外的な事件かもしれないが、世間の人は『学校の先生はひどい』という印象を受けている。もしも人権尊重の精神がもっと教育界にあったら、こんな事件はおこらなかったろうし、学校教育法の体罰を禁ずる条項が守られていたら、気の毒な犠牲者を出さずにすんだろう。だから、例外的な事件であっても、当事者だけの処罰、責任問題だけではすまぬ。教育界全体の問題として考える必要がある。(中略)いま問題になっている体操教師の場合は、どんな事情があったのか、詳しくはわからないが、粗暴で個人的感情に支配されやすい性格だったようだ。日本人全体の問題として考えても、社会から暴力追放はまだ行われていないし、人権尊重の伝統は浅い、感情的で短気な人間が多い、暴力によって一定の型にはめる旧軍隊教育の気分が残っているなど、いろいろな背景が社会の中にある。だから体罰を黙認すればこんどのような不測な事件もおこりかねないのだ」と記されていた(『毎:57.07.09』)。

このように、メディアは真面目な生徒が、戦後の民主教育を受けた人格に問題のある教師に殺害された点をこぞって大きく取りあげ、教師の資質や戦後の民主教育を批判した。その結果、事件は「世の親たちに、大きなショックをあたえ」(『サンデー毎日』1957:5)、「ごうごうたる世論を巻き起こし」た(『サンデー毎日』1957:35)。

その際、加害者教師の「粗暴」性を強調すると同時に、生徒も「しつけが悪くだらしない」、「先生が先生なら生徒も生徒」というように、民主教

育を受けた両者に道德性が欠落しているという論調で報じた。

(2)「S中学事件」に関する国会の議論

上記報道をメディアが行った日の文教委員会(26国会衆議院7月9日)で、日本社会党の佐藤観次郎は「S中学事件」の報告を文部省に求めた。

文部事務官の内藤誉三郎は、訓示中のクラスのドアを開けて冷やかした生徒達を教師が追いかけて、被害者に暴力を振ったこと、「子供が頭が痛いと言って水飲み場まで歩いて」行った後、自分の教室に戻ってから倒れた、「この少年は非常に平素おとなしいみじめな生徒でございまして、成績もよく非常に惜しまれておる」等と説明をした。

これに対し佐藤は、「学校教育法の十一条には、生徒には体罰を下すことをしてはならぬという禁止事項があります。そこで何といたってもこれは直接の責任は文部省にあるのでありまして、先日もどこかの女学生が、何かものがなくなったということで、ブローズまでぬがして調べたというようなこともあるわけであって、そういうようなどうも行き過ぎがあるように思っておりますが、これは直接文部省が一々全国の学校を監督するわけではないのだけれども、何といたっても文部省の指導、助言、監督ということが必要だ」と発言した。

内藤の回答は、学校教育法十一条には体罰を課してはならないと、厳重に禁止されている、「この面につきまして教師の徳性と申しますか、人格陶冶の面において、今後さらに一そう教員養成の面でも検討しなければならぬかと考えております。児童生徒に道德教育を説く前に、教師みずからが範をたれなければならぬと思うのでございまして、こういう点、今後これを契機に教育界から暴力が絶滅されるように、私どもも最善の努力をいたしたい」というものであった。

重ねて佐藤は、「これはいろいろ悪い条件が重なってこういう大事に至ったのだと思いますが、何といたっても事人命に関することであり、しかもこの人のお父さんは新聞記者に、教権があまり絶対過ぎる、文部省にも監督も追及してやるというようなことを言っておられるので、実は親の身に

なってみれば、こういうことは実に泣いても泣ききれぬようなことであろうかと思えます。若い教職員の方もおられるので、そのときの人間の感情でございますから、そのときにはまさか初めから殺す意思ではなかったと思いますけれども、結果として非常にこういう不幸が起ったということは返す返すも残念でございます。（中略）親としては自分の子供の行っている学校に絶大な信頼を持っておりますから、こういうようなことになっては学校に子供を預けられないという不安が起きるように考えます。こういう点について、これは珍しい事件ではありますけれども、今後どのような対策を講ぜられて、こういうことの絶滅を期するお考えがあるか」と尋ねた。

これに対し内藤は、「社会風潮にそういうきざしがあることも私否定できないと思うのですが、学校教育の面において人間形成、人格陶冶の面においてさらに徹底するような道徳教育の振興をはかりたいと思う。これは教師も生徒も一緒にございます。特に生徒の面におきまして、徳性の涵養につきまして教育内容の改善に当っては最善の努力を払いたいと思っております。なお子供を扱うところの教員養成の面におきましても、ただいま文部省では中央教育審議会に諮問いたしておりますので、その教員養成の仕方、方法の点につきましても十分検討されると思いますので、教師も生徒も一体となって学校から暴力を追放するように、一そう人格陶冶に向って人間形成に遺憾なきように指導して参りたい」と答えた。

この答えを聞いて佐藤は、「私たちもやはり子供を持っており、（中略）子供がこういうような不幸にあったらどうなるだろうというようなことを考えると、やはり心さみしくなるわけでございます。私は文部省だけが責任を負えというようなことは申しませんが、（中略）人間のやることでございます。私は父兄の気持を思いますと、実に気の毒にたえないわけでございます。どうか一つこれを契機として、災いを転じて福となすように今後こういうようなことのないように文部当局も十分に監督指導されんことを一言お願いしておく」と述べた。すると、日本社会党の委員長である長谷川保も、「私もちょいちょい全国を歩きま

して、全国的にこういう傾向があるようです。体罰をしている傾向が強いようです。特に文部当局にこれを注意するようにお願いいたします」と重ねて要望した。

このように、「S中学事件」を機に、それまで修身教育⁶⁾や道徳教育の振興⁷⁾に批判的な態度を示し、1956年の審議で取り上げられた私立O高校事件では、その原因を戦時中の教育等に起因するものとしていた日本社会党議員らが、「S中学事件」では文部省のいう道徳教育の振興に期待するようになっていった。それは、従来の少年非行等と異なり、おとなしく成績の良い生徒を、戦後の民主教育を受けた資質に問題のある教師が一時の激情によって死に至らしめたという、反論の余地のない事件であったからだと思われる。

4.「道徳の時間」特設に関する動き

この凡そ一ヶ月後の8月4日に、当時文部大臣であった松永東は、「德育問題は放っておけない段階にきている。（中略）専門家の意見を聞いてみると独立させた方がよいという意見が強いし、父兄の中にも要望がある」として、「明33年度新学期から独立した“修身”を義務教育課程で教えたい」意向を示した。そして、翌5日には「事務当局に対して早急にその教育内容を検討するよう指示した」（『読：57.08.06』）。これに対し、唐沢富太郎（東京教育大学助教授）は「いまの教師の質をみると、かならずしも優秀な教師ばかりはいないので、現実問題としてはこれもやむを得ない処置」ではないかと述べた（『読：57.08.15』）。

修身教育を復活させるという発言は、「教育界はもとより一般にも大きな反響」を呼んだ。『読売新聞』に「よせられたおびただしい改革意見の投書の中にも、切実な国民感情の盛り上がりがはつきり」読み取れたという。そして、「最大の問題点である道徳教育復活の是非については修身、歴史などの独立科の設置を要望するものが57通」、反対は「21通」であった。特に「教職員の間の道徳教育復活論が、反対論の二倍以上もあった」ことが特徴であったという（『読：57.08.19』）。

事件を機に開かれた座談会では、「民主教育というやつは軟弱だ、もう少し締め上げる教育をやってもらわないから、…しつげが乱れるんだ」という声が大きくみられた（長島1957：66-67）。

9月26日の衆議院文教委員会（26国会）で、教育刷新の内容を問われた松永は「終戦後十二年、あの敗戦直後に占領軍がわれわれに迫りましたその文教政策は、大体もう十二年もたつ今では再検討する必要があるんじゃないか（中略）要するに民族精神の涵養と国民道義の高揚、これはどうしてもやらなければならぬ。（中略）日夕新聞紙等で伝えられるところによりまして、先生に対し生徒が非常な暴力をふるうとか、あるいは先生が生徒を死に至らしめたという暴行に出たとか、あるいは生徒同士が党派を組んで、いろいろ暴力ざたに出ておるとかいうようなことが伝えられています。こうしたことを根絶する方途に出なければならぬ。（中略）新聞でも御承知の通り、道徳教育の強化をまず取り上げていく。それを今まで審議会等にもいろいろはかつておる」と答えた。そして、「いろいろ学生学童に対して教育を施すについても、教えをなすべき担当せられる先生、教員の資質の向上を一つはかつていかなければならぬ」と述べた。

松永はその翌日の委員会でも、「独立した“修身”」を行う理由を「社会科の中で教える道徳教育には、おのずから限界がある。すなわち社会科の中では社会道徳、公衆道徳にやはり限られておるような気持がする。そこでそれよりもう一步掘り下げて、個人そのものの人格を陶冶していかなければならぬ、人間を作らなければならぬ。（中略）。そうするのには、どうしても社会科の中では満足がいかなぬのではあるまいか」と答えた。これに対し、日本社会党の辻原引市は「だれも公衆道徳や社会道徳…に反対するものはあり得ない」とした上で、「道徳の時間」特設に必ずしも賛成出来難いのは「徳目を羅列して、その徳目ごとに一つの思想を織り込」むという「安易な方法に墮する危険がある」からだと指摘した（26国会衆議院文教委員会9月27日）。この指摘に対し、松永は終始一貫、教育勅語のような徳目の押しつけは考えていないと言明した（27国会衆議院文教委員会11

月4日等）。

このように、「S中学事件」を契機として教師の資質や、戦後の民主教育に対する批判が起こり、教師にも道徳教育が必要だという議論が生じた。これに対し、メディアや多くの教師、国民は賛同した。

それまで道徳の時間を特設することに反対していた革新系議員たちも、「徳目」の「羅列」とは異なる道徳教育が必要だと言い始めた（日本社会党の野原覺などは、1958年3月26日に開かれた28国会衆議院文教委員会で、「時間を特設して道徳教育をやる、こういうならば、思い切って道徳科というのか、（中略）新しい教科目を作ってやるのがいいじゃないか」と松永文相に提案した）。

このように、「S中学事件」を契機として道徳教育の強化が訴えられ、革新系議員らも賛同して「独立した“修身”」教育が決定した。それは、「S中学事件」を中心とする「子どもの事件」の原因が、道徳教育を軽視した戦後民主教育にあり、どんな良い子どもでも人格の欠けた教師の暴力の対象となり得る、との危機感が各方面に広がったからであった。

5.「道徳の時間」の内容

文部省は、1951年の『小学校学習指導要領社会科編（試案）』の中で、「修身科の学習内容は、徳目を中心にして組織され、それらの徳目は主として教科書の講読・格言の暗誦・教師の訓話などによって教えられていた。しかしいくつかの徳目を別々に取りあげて、観念的な理解を得させるだけでは、人格の統一的形成は期待できないであろうし、またかつての修身教授がしばしば陥っていた注入的な教え方によっては、人間性を内面から開発して、自主的に判断し行動する能力を養うことは望み得ないであろう。またそれらの徳目を具体的に理解させるために、…用いられた…例話は、（中略）児童の心情をゆり動かす力をもつことは認められるにしても、その前提として、児童が積極的な関心をもち、必要を感じているということ、したがって児童が自主的な態度で批判的にその例話を活用するということがないかぎり、児

童が将来において、おのおの現実の事態に対処していくための判断力や態度の基礎をつくることのためには、さほど効果のあるものではないであろう」と述べている(文部省1951:2)。

また、1955年版社会科指導要領の中で、「修身科で取り扱った各種の徳目、たとえば礼儀、尊敬、感謝などには、今日の社会生活においても、これを尊重していかなければならないものが数多くある。しかし、修身科では、これらの徳目を中心として組織された学習内容が、主として教科書の講読、格言の暗誦、教師の訓話など、いわば教師の一方的な注入によって教えられる傾向が強かったので、児童の人間性を内面から開発し、実生活にあたって自主的に判断し行動し得るような能力を養うという点で欠ける面が少なくなかった。いくつかの徳目の観念的な理解に終ったり、時としてはかえって児童に表裏のある生活態度を植えつける場合も生じた。また、修身科では、徳目を具体的に理解させるために主として例話が用いられた。この例話は、(中略)児童の道徳的心情をゆり動かし、かなり強い感銘を与えるという教育的効果は大いに認めなければならない。しかし、そのような例話を通して児童に感銘を与えておきさえすれば、かれらが将来いろいろ異なった現実の事態に対処していく場合、いつでも正しい道徳的判断をし、望ましい社会生活ができるものと考えてるのは早計である。社会生活において、親切ということがいかにたいせつなことかという一般的な理解や感銘を与えるだけでなく、具体的な時と所に応じてどう行為することが親切なことになるのかということを自主的に考え、実行できるような人間にすることこそ、道徳教育の究極のねらいでなければならない」といっている(文部省1955:3-4)。

このように、文部省は戦後一貫して「徳目と例話にもとづく観念的、画一的で形式主義的な性格、…注入的な性格」を批判していた(藤田1977:316)。

だが、1957年8月に初中等教育局長の内藤は「イソップや良寛のような感銘の深い文芸作品や伝記ものはよいと思うが、論語や聖書のような古典からとり入れることも必要だ」と言い始めた

(『毎:57.08.30』)。また、1958年3月の国会で、松永文相は「経典」、「聖書」、「論語」、「孟子」、「偉人の言行録」、「偉人の経歴」等を「教え込んでいく、要するに子供たちの是非善悪の弁別心を培養していく」道徳教育を行うと答えている(28国会参議院予算委員会3月14日)。その結果、「道徳の時間」で「小学校は36項目、中学校は22項目の徳目を並べたもの」を教えることになった(内藤1982:125-127)。これらの事柄から、戦後より文部省が批判してきた徳目主義⁸⁾の道徳教育を、1958年に特設された「道徳の時間」で行おうとしていたと判断される。

6.「道徳の時間」特設の背景

既述したように、「S中学事件」を一つの契機として、世論のみならず革新系議員も道徳教育の推進に賛同し、これが結果的に「道徳の時間」の特設につながった。それでは、それまでに同様の「子どもの事件」はなかったのだろうか。これに対し、文部省はどのような対応をしてきたのだろうか。

1953年に教育課程審議会が「修身科は特設しない」との結論を出した後に、教師の体罰により生徒が死亡する事件が2件起きている。一つは、宮崎県の中学校の教師が体罰で生徒を死なせた事件(『西日本新聞』1953年9月12日)、もう一つは、佐賀県の小学校の教師がピストルの紙雷管の箱で児童を殴り、これが爆発して児童がショック死した事件である(『西日本新聞』『朝日新聞』1953年10月2日)。

確認したところ、これらの体罰死事件を、全国紙すべてが取り上げた訳ではなかった。そして、これらの事件を取り上げた新聞では、教師を批判する報道を行っておらず、政府や文部省もこれらの事件を受けて特段の対策を取っていなかった。

1955年に東京で、教師の体罰を受けた生徒が知的障害を負ったとして、保護者が損害賠償を求め裁判を起した。この時は、文部次官の寺本廣作が「学校の教師の体罰事件というのは、戦後は非常に減っているというふうに報告を受けて」いる、「教職員の非行事件について、具体的に文部

省からそういう指示をするというようなことはいたしておりません」、「全国的に非常にそういう傾向が起つて、文部省として全国的に問題を処理しなければならぬというような事態でありますれば、文部省から…地方の教育委員会に対して助言勧告をするという措置をとっておりますが、ただいまの事件については、非常に異例の事件ではございますが、この問題が起つたために特にまあ文部省から措置をする、その…教職員の処分について何らかの指示をするというようなことはおそろくいたしておらぬ」と国会で回答している(22国会参議院法務委員会10月15日)。

また、同年に東京都杉並区の私立T高等学校で「野放し暴力教室」事件⁹⁾が起きた時に、文部省は「私学に対しては当局も法律的に勧告や調査権もなく、せいぜい学校当局の責任者の注意をうながす程度なのであくまで学校側の自主的な解決をまつという消極的な態度」をとっていた(『読：55.12.05』)。

このように、1955年までの「子どもの事件」に対し、文部省は積極的な対応を取ろうとはしていなかった。

だが、2年後に発生した「S中学事件」は、全国的な広がりのない私立学校の個別の事例であったにも拘わらず、文部省は即座に「道德教育の振興」を口にした。戦後一貫して修身教育に反対してきた文部省が、1957年の「子どもの事件」で道德教育強化の方向に転換したのは、どのような背景があったのであろうか。

1955年10月頃に、左右両派社会党が統一した。そして11月に、民主党と自由党が保守合同し、自民党が結成した。これにより自民党は戦後最大の単一保守政党¹⁰⁾となり、いわゆる「55年体制」が成立した。この「55年体制」によって、日本の占領政策は「初期の民主化・非軍事化から反共・軍事力育成・『保守』支援に変質し」、初期占領政策を批判する保守勢力と、初期占領政策による制度に固執する革新勢力が対立する構造が生成されたという(熊谷1994:40)。

自民党が、占領政策の流れをくんで「ことさら捨てられていた」国民道德や愛国心、独立心の涵養等に「更に一段の努力を払う」、と発表したの

が1956年6月のことである(自民党1957:44-62)。そして「自民党文教制度調査特別委員会」は、「S中学事件」直前の1957年7月3日に「民族精神のかん養と国民道義の高揚」、「教員の資質向上」等の文教新政策大綱をまとめ政調審議会です承を得ていた。そして、この大綱には「教育内容に道德、地理、歴史を加えるよう考慮」することが盛り込まれていた(『読：57.07.04』)。このように、自民党は「S中学事件」の発生前から、復古調の道德教育¹¹⁾を振興しようとしていた。

しかし、世論は戦前の修身教育の復活を恐れ、道德を独立教科にすることに反対し続けていた¹²⁾。そのような中、自民党が復古調の道德教育を振興させるためには、「強力な世論の支持」が必要であった(近代史文庫史料委員会1987:45)。

ところが、1957年に「S中学事件」が起きメディアがこぞって、戦後民主教育を受けた加害教師の人格や資質を疑問視する報道を行った結果、父親らの悲しみに共感した世論や政治家は、占領政策によって軽視されてきた道德教育の強化に強く賛同した¹³⁾。

一般的にみて、体罰は人権侵害の問題として、教師の資質や学校管理が問われる傾向にある。それにも拘わらず、文部省が道德教育の強化を打ち出したのは何故であろうか。綿貫は、当時、自民党と社会党の間で激しく対立した政治的争点をめぐって、自民党が「これらを伝統的価値観に連結させる一方で、(ことに教育問題では)中央集権的な国家権力を強化する方向に修正」しようとしたと述べている(綿貫1976:196-7)。また、大嶽は「道德の問題が、講和、独立という政治的(さらには軍事的)争点と分かちがたく結ばれて登場してきた」といっている(大嶽1986:285)。

そもそも、吉田首相は「教育勅語への郷愁が捨てきれ」ず(日本教育新編集局1971:206)、天野貞祐を文相に据えて修身科等を復活させようとした。しかし、文部省や世論等の反対を受けて、「道德教育と教育勅語の構想は敗退した(大嶽1986:284)」。その一方で、文部官僚として天野の下で働いていた内藤誉三郎は、「やはり昔の修身が良かった」と思っていた(内藤1982:125-127)。そして、1958年に「『天野文相の信念を少し

でも生かしたい』¹⁴⁾と学習指導要領改訂の際、『道徳』を入れ」たとされる(大嶽1986:284)。

松永文相も、事件直後に、戦争にまけたときの劣等感等から「教員全体の人格とか、情操とかいうものが欠けているようだ。そのため…教員の養成について人格教育とか情操徳育教育を十分に行う必要があると考える。(中略)子どもも終戦後の社会環境で自由というものについてあやまった考え方をしているのではないか。現在の教育制度は戦後押しつけられて出来たものだ。われわれ日本民族に完全にマッチした教育制度を早急に検討する必要がある。(中略)人格教育、徳育教育を充実するために社会科を歴史、地理修身とはっきり分けて教えることが大切なのではないか」¹⁵⁾と述べた(松永1957:18)。そして、これが自民党の考えと大体一致しているといった(『毎:57.07.19』)。

つまり、政権与党は占領政策によって失われた日本の伝統的価値である修身教育等を、独立後に復活させたいと考えていた。しかし、天野文相等の計画は文部省や教育課程審議会等の反対により頓挫した。そしてそれ以降、道徳教育を強化しようとする動きが起きるたびに、革新系議員や世論等の反対にあった。

このような時に、それまで体罰の対象とならなかった真面目で成績の良い生徒が、戦後の民主教育を受けた、資質に問題のある若い教師の体罰によって死亡する事件が起きた。これをメディアは、戦後の民主教育の弊害として厳しく批判した。これに対し、自分の子どもは体罰とは無縁と信じていた家庭や、戦後の民主教育を支持してきた革新系議員らは、どんな良い子でも戦後の民主教育で育った自由を履き違えた教師の体罰の対象となり得るということを知った。そして、国会では体罰死事件が、教師批判、戦後民主教育全体への批判として取り上げられ、戦後教育の最大の欠点である道徳教育の強化が打ち出された。文部省も占領政策により失われた修身教育でしか教えられない倫理観があると、それまで避けてきた徳目主義的な道徳教育に舵を取り始めた。

すなわち、1957年の「子どもの事件」報道にみられた戦後民主教育批判は、修身教育の復活に反

対する勢力の動きを押さえ、初期占領政策によって失われた修身教育を取戻したい、保守勢力の希求する徳目主義の道徳教育を推進させることに寄与した。

注

- 1) 国会議事録は、<https://kokkai.ndl.go.jp/#/>による。
- 2) 帝国議事録は<http://teikokugikai-i.ndl.go.jp/>による。
- 3) 修身科の「長所」は、ほとんど「あがらなかつた」という。
- 4) MOVIE WALKER PRESS「暴力教室(1955)」<https://moviewalker.jp/mv8319/> 2022年10月26日入手。
- 5) 1952年4月に、国立G大付属中学校生徒が教師の体罰により自殺したとして、保護者が翌年8月に国に損害賠償請求を行った(『読:53.08.14』)。1954年には、授業中のいたずらに激昂した教師が、2人の生徒を殴って1人を負傷させた(『読:54.10.22』)。翌年には、修学旅行で「金を使いすぎ」たとして、教師が学童を殴り重傷を負わせた(『読:55.08.17』)。
- 6) たとえば、8国会参議院文部委員会11月18日、日本社会党若木勝蔵。
- 7) 日本社会党左派の荒木正三郎は1953年の国会で、大達文相のいう道徳教育の振興が、戦前の修身教育につながっているのではないかと危惧していた(16国会参議院文部委員会7月9日)。
- 8) 1958年1月31日の『読売新聞』には、新しい道徳教育が徳目主義であるという批判が、日教組等にあるとの記事がみられる。
- 9) この事件は、上級生が下級生を授業中の教室から連れ出しパーティー券の切符を押しつけ、断ると殴る、けるの暴行を働き「まるで映画『暴力教室』を地でゆく」ものといわれた(『読:55.12.05』)。
- 10) 自民党「自由民主党結成」2022年10月15日入手。

<https://www.jimin.jp/aboutus/history/1955-1956/>

- 11) 1957年8月30日に文部省初中等教育局長内藤 誉三郎は、「修身科を独立させる」理由を「終戦直後進駐軍の方針で修身、地理、歴史は軍国主義、超国家主義を鼓吹したものであるとして追放され、そのあとに社会科が生まれたわけだが、この社会科では修身、地理、歴史のよい面まで否定され、(中略)正邪善悪など主体的な倫理が盛り込めない。これが社会科の改善、修身科の独立の問題になっている」と述べている(『毎: 57.08.30』)。
- 12) 1950年3月に内閣府が行った「青少年不良防止」に関する世論調査では、70%以上の国民は「旧道徳に代る新しいものの確立」を望んでいなかった。1955年10月に行われた「戦後10年の回顧と展望に関する世論調査」では、多くが修身教育に否定的な回答であった。
<https://survey.gov-online.go.jp/s24/S25-03-24-09.html>、<https://survey.gov-online.go.jp/s25/S25-07-25-07.html>、<https://survey.gov-online.go.jp/s30/S30-08-30-03.html>。内閣府「教育問題に関する世論調査」2022年10月20日入手。
- 13) 1957年に内閣府が実施した教育問題に関する世論調査では、62%が学校で何等かの道徳教育をする必要があると答えていた。また、70%が修身教育のような教育を教える必要があると回答していた<https://survey.gov-online.go.jp/s32/S32-11-32-13.html> 内閣府「教育問題に関する世論調査」2022年10月20日入手。
- 14) 内藤1982: 81-85。
- 15) 『週刊サンケイ』の「今週のアンケート 東京芝中学教師暴行事件」に答えたもの。

参考文献

- ・厚沢留次郎文書1950「教育課程審議会小委員会議事録」196.61-40- (19)。
1952「昭和27年度(第一次)教育課程審議会綴」096.61-41- (13)。
- ・有賀三二文書1946『米国教育使節団 日本側教育委員書類綴』。
- ・石川二郎文書1953「社会科改訂の方針[2]」096.54-8-19②。
- ・大島文義文書1950a「道徳教育の昇揚について大臣の意見」37。
1950b「道徳教育に関する省内連絡協議会」250-247。
1950c「道徳教育に関する省内連絡協議会小委員会」246。
- ・大嶽秀夫1986『アデナウアーと吉田茂』中央公論。
- ・近代史文庫史料委員会「勤評闘争研究グループ」1987『愛媛現代史料No.3 資料愛媛勤評闘争』近代史文庫。
- ・久保義三ほか編著2001『現代教育史事典』東京書籍。
- ・熊谷一乗1994『「55年体制」と教育政策の展開』『日本教育政策学会年報』1巻、pp.38-53。
- ・『サンデー毎日』1957年8月4日号。
- ・自由民主党1957「文教新政策大綱について」『政策月報』19号、pp.44-62。
- ・関口隆克ほか1952「占領下教育は日本に何をもたらしたか」『教育技術』臨時増刊pp.8-30。
- ・高橋潤子2019「マスコミ報道が教育二法の成立に及ぼした影響に関する研究ー『鏡子ちゃん事件』の語りに着目してー」『福岡大学研究部論集.B,社会科学編』10巻、pp.136-154。
2021「教育二法成立期における学校事件・事故に対するメディアの眼差しの変化: 相模湖修学旅行事件を中心に」『九州情報大学研究論集』23巻、pp.17-31。
2022「修学旅行事故における「教師批判」の出現に関する研究: 紫雲丸事件を中心に」『九州情報大学研究論集』24巻、pp.15-26。
- ・内藤誉三郎1982『戦後教育と私』毎日新聞社。
- ・長島貞夫1957「体罰をめぐる問題」『児童心理』11巻12号、pp.66-79。
- ・日本教育新編集局1971『戦後教育史への証言』教育新聞社。
- ・日本近代教育史料研究会1996『教育刷新委員会・教育刷新審議会会議録』第5巻岩波書店。
- ・藤田昌士1977「戦後教育と道徳教育」『教育学研究』44巻4号、pp.316-326。
- ・松永東1957「今週のアンケート芝中学教師暴行

事件」『週刊サンケイ』7月28日号、p.18。

- ・ 文部省1951『小学校学習指導要領社会科編（試案）』。
1955 『昭和30年度改訂版小学校学習指導要領社会科編』。
- ・ 綿貫譲治1976『日本政治の分析視角』 中央公論。